

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道2号 福山道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	白：広島県福山市瀬戸町長和 至：広島県福山市赤坂町赤坂		延長	3.3km		
事業概要						
一般国道2号は、大阪府大阪市から福岡県北九州市までを結ぶ延長約670kmの主要幹線道路である。 福山道路は、広島県福山市瀬戸町から赤坂町を結ぶ延長約3.3kmのバイパスである。 事業目的は、福山都市圏の交通混雑の緩和及び交通安全の確保、さらに物流の効率化支援や周辺地域との連携強化である。						
H13年度事業化		H12年度都市計画決定		H18年度用地着手		—
全体事業費	約356億円	事業進捗率 (H28年度末見込)	22%	供用済延長	0.0km	
計画交通量	24,200 ～ 33,600台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 1.8 (残事業) 2.3	総費用 (残事業)/(事業全体) 225 / 289 億円 事業費：210/274 億円 維持管理費：15/15 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 524 / 524 億円 走行時間短縮便益：436/436 億円 走行費用減少便益：51/ 51 億円 交通事故減少便益：37/ 37 億円	基準年 平成25年		
感度分析の結果						
(事業全体) 交通量 : B/C=1.6~2.0 (交通量±10%) (残事業) 交通量 : B/C=2.0~2.6 (交通量±10%) 事業費 : B/C=1.7~2.0 (事業費±10%) 事業費 : B/C=2.1~2.6 (事業費±10%) 事業期間 : B/C=1.6~2.0 (事業期間±20%) 事業期間 : B/C=2.1~2.6 (事業期間±20%)						
事業の効果等						
①円滑なモビリティの確保 ・渋滞損失時間の削減が期待される。 ・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ②物流効率化の支援 ・福山西ICから福山港（重要港湾）へのアクセス向上が期待される。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部として位置づけ。 ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成。 ④個性ある地域の形成 ・鞆の浦（H27観光入込客数約236万人/年）等へのアクセス向上が期待される。 ⑤安全な生活環境の確保 ・死傷事故件数の削減が期待される。 ⑥災害への備え ・第1次緊急輸送道路である一般国道2号の代替路線として機能する。 ⑦地球環境の保全 ・CO2排出の削減が期待される。						
関係する地方公共団体等の意見						
福山道路は、福山都市圏における交通渋滞の緩和に資することが期待されていることから、福山市及び備後地区建設促進協議会より早期整備要望を受けている。						
広島県知事の意見：継続とする対応方針については妥当である。 地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成する一般国道2号福山道路は、本県で整備を進めている福山沼限道路等と連携し、国道2号渋滞ワーストランキングで上位を占める福山市内の著しい交通混雑の緩和や広域連携の強化、物流の効率化を図る観点から、早期に整備すべき重要な道路であると考えます。 引き続きコストの縮減に努めながら、早期の供用開始に向け、計画的に整備を進めていただきたい。						

事業評価監視委員会の意見

- ・ 事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- ・ 審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 平成 28 年度に一般国道 2 号松永道路（福山市神村町～同市今津町 L=2.5km）の 4 車線化が完成予定。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・ 平成 28 年度末で用地買収の進捗率は 79%見込みである。
- ・ 平成 28 年度末で事業全体の進捗率は 22%見込みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在、用地買収を行っており早期完成を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

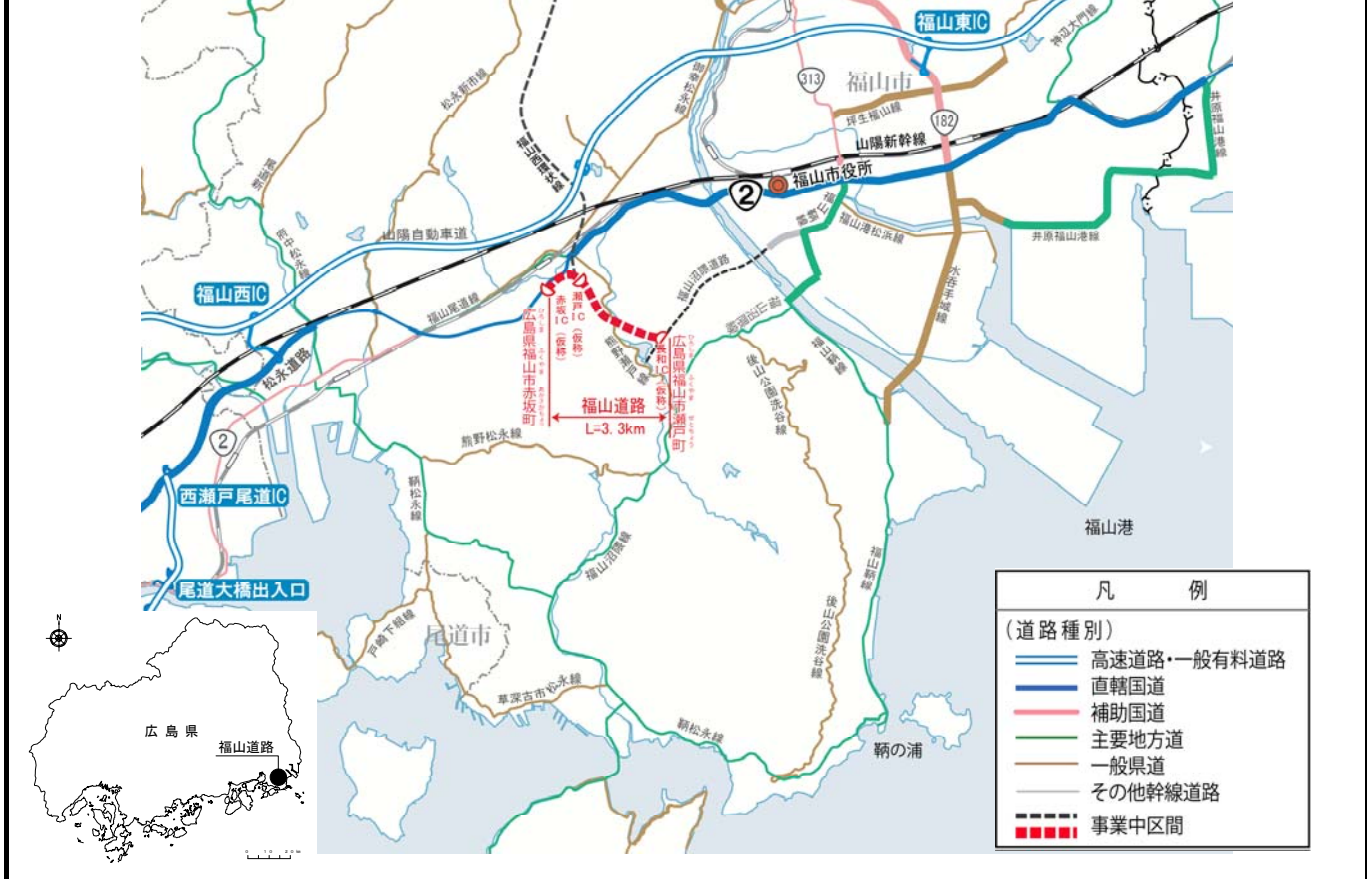
今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ、事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。